



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

December 2002

今月のトピックス
 2002年1月～9月の台湾経済概況
 飛躍する台湾産業
 台湾光ストレージ産業(その2)
 台湾進出ガイド
 台湾の会社法の概要(その2)

vol. 88

日本企業から見た台湾
 ～台湾日本鉱業(股) 戸上一郎副総経理インタビュー
 上海拠点の設立・運営を台湾から支援
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション



【今月のトピックス】

2002年1月～9月の台湾経済概況

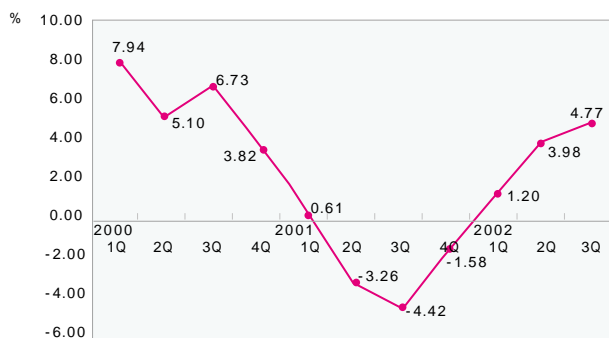
台湾の経済成長率は昨年、統計を取り始めて以来初のマイナス成長を記録したが、今年は緩やかながらも景気は回復基調を辿っている。国内需要は依然として低迷しているものの、輸出及び工業生産の伸びが寄与し、第3四半期の経済成長率は前年同期比4.77%成長、通年見通しでは3.27%成長と予測(行政院主計処)されている。今回は、今年2002年1月～9月の台湾の経済概況について説明する。

経済成長率

行政院主計処の発表によると、今年1～6月の上半期は国内需要は低迷したものの、輸出及び製造業生産の回復が寄与し、前年同期比2.57%(第1四半期：1.20%、第2四半期：3.98%)の経済成長となった。第3四半期以降も輸出及び工業生産がプラス成長を維持し、第3四半期の経済成長率は前年同期比4.77%*のプラス成長となり、第1四半期から第3四半期までの経済成長率は3.31%*に達した。

また第4四半期の経済成長率見込みはプラス3.17%、2002年通年の経済成長率は3.27%との予測値が行政院主計処より公表されている。(注：*は速報値)

表1 台湾の経済成長率の推移(2000年1Q～2002年3Q)



(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所台北支店作成
 (注) 2002年3Qは速報値

工業生産成長率

經濟部統計処の発表によると、今年1月～9月の工業生産は前年同期比6.5%の成長となり、うち製造業生産は7.7%の成長を記録した。製造業生産のうち、情報電子工業が15.1%と大幅に伸びた他、金属機械工業(6.6%)及び化学工業(4.7%)がプラス成長となった。一方で、建築業(-23.8%)は大幅な落ち込みとなり、民生工業(-3.9%)及び鉱業(-0.5%)も共にマイナス成長となった。

表2 台湾の工業生産成長率(2002年1月～9月)

分類	前年同期比
工業	6.5%
製造業	7.7%
金属機械工業	6.6%
情報電子工業	15.1%
化学工業	4.7%
民生工業	-3.9%
建築業	-23.8%
水力・電力業	3.3%
鉱業	-0.5%

(出所) 經濟部統計処の資料を基に野村総合研究所台北支店作成

貿易

財政部統計処の発表によると、今年1月～9月の台湾の貿易動向は、輸出総額が前年同期比5.1%増の



956.3億米ドル、輸入総額が同2.6%増の831.9億米ドルとなり、輸出の伸びが輸入の伸びを上回った結果、貿易黒字は同25.5%増の124.4億米ドルとなった。

地域別に見ると、輸出に関しては、香港への輸出が226.8億米ドル(全体比23.7%)と最も多く、次いで米国の200.1億米ドル(同20.9%)となっている。中国への輸出は66.9億米ドル(同7.0%)であるが、前年同期比では95.9%増と大幅に拡大している。一方、輸入に関しては、日本からの輸入が197.8億米ドル(全体比23.8%)と最も多く、次いで米国の138.5億米ドル(同16.7%)となっている。

表3 台湾の地域別輸出概況(2002年1月～9月)

	金額(億米ドル)	全体比	前年同期比
香港	226.8	23.7%	15.1%
米国	200.1	20.9%	-3.4%
欧州	133.0	13.9%	-6.4%
日本	90.2	9.4%	-7.7%
中国	66.9	7.0%	95.9%
その他	239.4	25.0%	---
合計	956.3	100.0%	5.1%

(出所) 財政部統計処の資料を基に野村総合研究所台北支店作成

表4 台湾の地域別輸入概況(2002年1月～9月)

	金額(億米ドル)	全体比	前年同期比
日本	197.8	23.8%	1.3%
米国	138.5	16.7%	-1.2%
欧州	107.5	12.9%	-4.7%
中国	56.4	6.8%	32.2%
香港	12.6	1.5%	-8.2%
その他	319.2	38.4%	---
合計	831.9	100.0%	2.6%

(出所) 財政部統計処の資料を基に野村総合研究所台北支店作成

直接投資

經濟部投資審議委員会の発表によると、今年1月～9月の海外から台湾への直接投資は、前年同期比43.3%減の22.7億ドルと大幅な落ち込みとなった。地域別に見ると、英領中米(バージン諸島、ケイマン諸島等)が前年同期比40.2%減の6.4億ドル(全体比28.3%)、米国が34.2%減の4.8億ドル(同21.1%)、日本が29.9%減の3.9億ドル(同17.1%)となり、主要国からの対台湾直接投資は軒

並み大幅に減少している。但し、1月～10月の数値では、日本の対台湾直接投資額は前年同期比6.4%減にまで持ち直している。

一方、台湾からの海外への投資は、1～9月で前年同期比28.2%減の23.6億米ドルと大幅減となったが、対照的に中国への投資は、同26.4%増の26.8億米ドルと大幅伸びを見せた。(注：經濟部投資審議委員会の統計では海外向け投資と中国向け投資とを別に管理している。)

表5 主要国別の対台湾直接投資概況(2002年1月～9月)

	金額(億米ドル)	全体比	前年同期比
英領中米	6.4	28.3%	-40.2%
米国	4.8	21.1%	-34.2%
日本	3.9	17.1%	-29.9%
オランダ	1.6	7.3%	-57.1%
シンガポール	1.6	6.9%	-29.9%
その他	4.4	19.3%	---
合計	22.7	100.0%	-43.3%

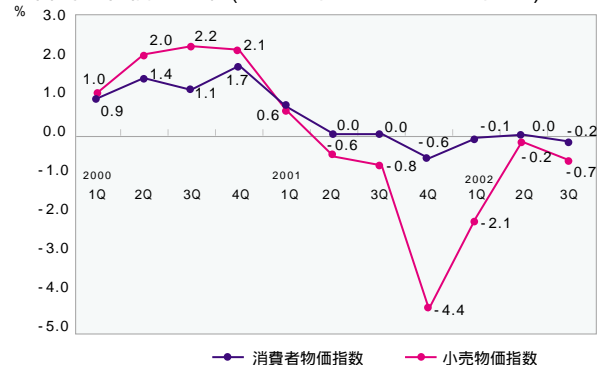
(出所) 經濟部投資審議委員会の資料を基に野村総合研究所台北支店作成

物価

行政院主計処の発表によると、今年1～6月の上半期の消費者物価指数は前年同期比マイナス0.05%*を記録し、第3四半期もマイナス0.21%*と下落が続いている。2002年通年での予測はマイナス0.18%と見込まれている。

一方、小売物価指数は第3四半期ではマイナス0.7%*となり、通年予測でもマイナス0.1%と見込まれている。(注：*は速報値)

表6 台湾の物価上昇率(2000年1Q～2002年3Q)



(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所台北支店作成



台湾光ストレージ産業(その2)

先月号に続き、今回は台湾光ディスク装置の現状、メーカー動向などを中心に紹介する。

台湾光ディスク装置の現状

台湾の(財)資訊工業策進会(以下:MIC)資訊市場情報センターの資料によると、今年2002年の台湾光ディスク装置の生産台数は52.7%増の7,940.9万台に達するとの見込である。(図1)内訳では、CD-RW装置が2001年の938.5万台から2,850.9万台へと3倍増と急増し、台湾光ディスク装置の牽引役となっている。

今年CD-RW装置が急成長した理由について、MICの林彦成産業アナリストは以下のように述べている。「台湾メーカーでは2000年までCD-ROM装置の生産が中心であったが、台湾、韓国間の価格競争が激化し、結果、利幅が縮小。また一方で、世界におけるCD-RW装置がCD-Rディスクメディアの値下げ、MP3(映像データ圧縮方式の一種)の流行などの要因で需要が拡大し、台湾メーカーもCD-RW装置への生産シフトが相次いでいる。大手メーカーのパソコンやノートブックへのCD-RW装置の搭載が増加する中、2003年以降はCD-RW装置の生産量がCD-ROM装置の生産量を上回り、台湾光ディスク装置の中核となる見込である。」

チップセットを中心に キーコンポーネントの国内供給

台湾メーカーが光ディスク装置の生産を開始したのは1994年であったが、建興、建碁、明碁電通などの台湾メーカーが本体のアッセンブルから着手した。今年のDVD-ROM装置の平均出荷価格は約40米ドルであるが、この内、ライセンス費用がおよそ10米ドルと出荷価格の約25%占めている(台湾のTopology Research Instituteの資料による)。その上、ライセンスの費用負担のほか、ほとんどのキーコンポーネントが日本からの輸入に依存しているため、コスト削減には自ずと限界がある。実際、DVD-ROM装置の生産コスト内訳では、ピックアップヘッド、主軸モーター、チップセットなどのキーコンポーネントが約7割を占めている。

こうした中、産官学共同にて川上のキーコンポーネ

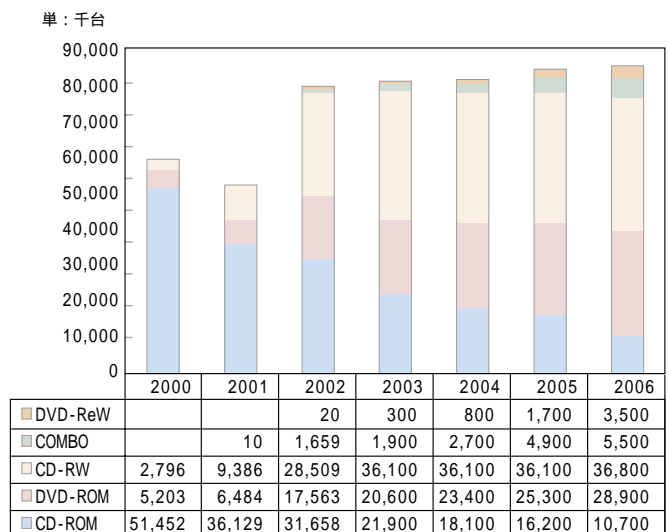
ントの国内生産に向けて、經濟部(経済産業省に相当)の外郭団体である(財)工業技術研究院が中心に技術開発を進めている。既に、一部のキーコンポーネントについては国内メーカーによる生産が始まっており、チップセットの聯發、揚智、ピックアップの鴻景、スピンドルモーターの建準などが代表例である。(表2)

日本企業とのアライアンス関係

光ディスク装置のキーコンポーネントのうち、特に、ピックアップヘッドや主軸モーターに関しては日本メーカーへの依存度が依然として高い。ピックアップヘッドや主軸モーターは高い技術水準が求められるほか、特許の問題もあるため、台湾メーカーの参入は容易ではない(MICの林彦成産業アナリスト)。一方、台湾は半導体産業が発達している為、チップセットに関しては自給能力が高い。

参入の難しいキーコンポーネントに関しては台湾メーカーは先進技術を持つ日本メーカーとのアライアンス提携関係を構築することにより、ライセンス費用の節減やキーコンポーネントの供給確保を図っている。

図1 台湾光ディスク装置生産量機能



出所)(財)資訊工業策進会(MIC 資訊市場情報センター、2002年9月
注)COMBOとはCD-RWとDVD-ROMの2つの機能を1台で併用できる複合装置



台湾主要メーカーの動向紹介

建興 - 世界第二のPC用光ディスク装置メーカー

建興は台湾の電子部品大手メーカー光宝グループ(Lite-On Electronics)の子会社であり、2001年の当社の光ディスク装置の生産量は1,980万台に達しており、韓国のLGフィリップスに次いで世界第二の生産量を誇っている。また、当社の生産量内訳では、CD-ROM装置が6割以上占めている。次いで、1999年から開始したCD-RW装置の生産量も512万台(構成比26%)に達している。

委託生産を中心とする当社では量産技術やコストダウン能力に優れており、競争力をより強化するため、新商品及び倍速技術の向上やキーコンポーネントの確保などを重要視している。特に、キーコンポーネントの確保に関して、当社は日本の大手企業とアライアンス関係を構築している。具体例では、ヒップアップヘッドにおいて三洋電機、日立製作所と提携し、主軸モーターでは日本ビクターとアライアンス関係にある。

兩岸分業体制で台湾人スタッフの活用

建興の中国での生産工場は台湾のパソコンメーカーが集積する広東省東莞市にある。従業員数は5,000人を超えており、うち研究開発者が250名である。台湾本社は研究開発とマーケティング機能を持ち、中国拠点は生産基地といった分業体制で進めている。

中国拠点との分業体制については、「中国大陸では生産にかかるコストは低いため、生産機能における優位性を持つ。一方で、現地の従業員は個人主義が強く、チームワークの考えがない、海外の情報を取得しにくいために新しい情報収集に限界がある、マーケティング能力の不足などの問題がある。当社では台湾人ス

タッフを現地へ派遣し、中国現地スタッフに対して生産技術から分業体制のあり方など幅広く指導を行ってきた。結果、現在では、中国での現地採用者のうち、課長クラスのスタッフも育っている。」(建興の広報部)

建碁 - DVD+RW装置の自社ブランド製品が中軸

建碁は1996年にPC大手メーカーであるエーサー(ACER)のシステム・コンポーネント事業部から独立し、トータル・コンポーネント・ソリューションを目指して設立した。当社の売上のうち、光ディスク装置は4割以上を占めており、うち9割が自社ブランド製品である。(台湾で唯一の自社ブランドDVD+RW装置)

現在、当社の光ディスク装置の月産量は60万~65万台である。また、DVD+RWにおいては日本のリコーとアライアンス関係を締結しており、今年9月から販売を開始し、現在、月間販売量は1万~1万3千台となっている。

自社ブランドと委託生産の双方を重視

当社では委託生産のほか、自社ブランドの販売にも注力している。2000年に生産工場を中国大陸へ移し、中国大陸では既に4つの工場を持っており、光ディスク装置に関しては広東省中山市の工場で生産している。また、自社ブランドを中国で販売するため、子会社を通して上海に販売拠点を持っている。上海拠点では現地の研究開発者70名配置しているほか、自社ブランドの商品を販売する直営店舗を設置している。今後北京、広州、深セン、重慶などを重点都市として自社ブランドの販売を強化していく考えである。

表2 台湾国内光ディスク装置の主要メーカー

		主要メーカー
本体アッセンブル	CD-ROM/ DVD-ROM/ CD-RW	建興(Lite-on Technology)、建碁(AOpen)、明碁電通(BENQ)、廣宇(Pan International)、大騰(Ultima)、英群(Behavior Tech Computer)
キーコンポーネント	ピックアップヘッド	鴻景(Aatek)
	スピンドルモーター	建準(Sunonwealth)、台達(Delta)、元本(Epoch)
	チップセット	聯發(MediaTek)、揚智(ALi)、威盛(VIA)、華邦(Winbond)、合邦(AVID)

出所) 各種資料により、野村総合研究所台北支店作成



台湾の会社法の概要（その2）

3. 株式会社（前号の続き）

取締役及び取締役会

- () 取締役数は3人以上で、株主総会において行為能力を有する人より選任される。
- () 取締役の任期は最長3年。但し、再選再任ができる。
- () 取締役の報酬を定款で定めていない場合、株主総会の決議で定めなければならない。
- () 取締役会を招集するには、開催日より7日前に各取締役に対して招集の理由を記載した通知をしなければならない。但し、緊急な事由がある場合は、何時でも招集できる。
- () 取締役会の決議は、本法に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その過半数の同意をもって行わなければならない。
- () 取締役会は三分の二以上の取締役の出席及び出席した取締役の過半数の同意によって、1人を代表取締役に選任しなければならない。また定款に基づき、同一方式により1人を副代表取締役に選任できる。

欠損の報告義務（第211条）

会社の欠損が払込資本額の二分の一に達したときは、取締役会は直ちに株主総会を招集してその報告をしなければならない。会社の資産がその債務を完済するに明らかに不足する時は、第282条（会社の更生）に基づいて処理できる場合を除き、取締役会は直ちに破産の宣告を申請しなければならない。但し、解釈上は当該会社が財政状態の合理的改善計画（例えば増資）を示すならば、破産宣告の申請をせずともよい。

監査役（第216条）

監査役は株主総会において選任する。監査役のうち少なくとも1人は、国内に住所をもたなければならない（FIA会社の投資者は、当該制限を受けない）。監査役の任期は最長3年。但し、再選再任ができる。

利益分配の制限（第232条）

会社は欠損を補填し、本法の規定により法定利益

準備金を積立てた後でなければ、株主配当及び従業員特別配当をすることができない。利益分配は定時株主総会により決議される。台湾においては中間配当制度はない。なお、会社は定款に従業員特別配当の百分率を記載しなくてはならない（第235条2項）。

社債の発行（第246条）

会社は取締役会の決議により社債を募集できる。社債の総額は、会社が現有資産総額から負債総額及び無形資産の総額を控除した残額を超えることができない。無担保社債の総額は、前述の残額の二分の一を超えることができない。

従業員への新株引受（第267条）

会社が新株を発行するときは、主務機関が特別に認可したものを除き、新株発行総額の10%から15%までの株式を留保して会社従業員への引受けに供しなければならない。（FIA会社の投資者は、当該制限は受けない）

利益準備金（第237条）

会社が利益分配をする場合、税引後当期利益の10%を利益準備金として払込資本額に達するまで積立てなくてはならない。利益準備金の取崩は欠損補填或は資本組入以外は認められない。資本組入は利益準備金残高が払込資本額の50%に達している場合に当該残高の半分を限度として認められる。

債務保証（第16条）

会社は他の法律或は定款にて規定されている場合を除いて、保証人となることはできない。従って、実務上は定款にて保証をできる旨の記載をしておくことが多い。

寄稿:KPMG安侯建業會計師事務所
公認会計士 水谷和徳
TEL:886-2-2715-9999
FAX:886-2-2715-9888
Eメール:kmitzutani@kpmg.com.tw

上海拠点の設立・運営を台湾から支援

銅、インジウム、金などの非鉄金属は熱や電気の伝導率が高く、耐蝕性や加工性に優れ、パソコン、携帯電話、自動車等の電子部品として、広く人々の生活に使用されている。日鉱金属(株)は銅をはじめとする非鉄金属の精錬加工事業の国内トップメーカーである。同社の台湾現法である台湾日本鉱業(股)は、台湾において非鉄金属加工製品の加工・販売を行う他、日鉱金属グループの中国拠点に対する業務支援も積極的に行っている。

今回は、台湾日本鉱業の戸上一郎副総経理に、台湾拠点から中国拠点に対する業務支援の状況等についてお話を伺った。

台湾日本鉱業(股)
戸上一郎副総経理



台湾赴任以前から出張ベースで頻りに訪台

台湾日本鉱業は日鉱金属の金属加工製品の加工・販売を担当する台湾現法として、1989年に桃園に拠点を設立しました。現在、当社の従業員数は21名で、日本人駐在員は私1人です。関連会社には電気銅等の金属関連製品の販売を扱う環太平洋銅業、及び半導体や液晶パネル用のスパッタリングターゲットの加工・販売を行う台湾日鉱材料(ジャパンエナジーの台湾現法)があります(1)。

私が台湾に赴任したのは2000年4月です。台湾赴任前は本社営業部で金属加工製品を担当していましたが、台湾赴任前から、出張ベースでは頻りに訪台しており、台湾人スタッフとは以前から顔見知りでした。そこで初めての海外赴任ですが、台湾赴任後、新しい環境にも問題無く馴染むことができました。

半導体リードフレーム(2)用の特殊銅合金の販売が好調

日鉱金属本社には、金属、金属加工、精密加工、環境リサイクルの4つの事業部門がありますが、台湾日本鉱業では主に金属加工製品の加工・販売を行っ

ています。具体的には、(1)半導体リードフレーム用の特殊銅合金、(2)コネクタ用の銅合金、(3)ブラウン管用電子銃(3)用のステンレス等が台湾日本鉱業の主要製品です。これらの製品は日本からマスターコイル(半製品)を輸入し、台湾で切断加工し、販売しています。

台湾で加工した製品は、台湾国内で販売する他、中国華南地区、香港、シンガポール等に輸出しています。以前は、上海周辺地区への販売も台湾からの輸出でカバーしていましたが、昨年9月、日鉱金属グループの上海拠点である上海日鉱を設立して以後、上海周辺地区での販売は上海日鉱が担当することとなりました。上海日鉱設立前は、当社の台湾国内販売と輸出の比率は半々位でしたが、現在でも、華南地区、香港地区での販売拡大をはかり、国内販売と輸出比率は同レベルで推移しています。

昨年は世界的なIT不況の影響を受け、半導体向け電子材料の市況も厳しい状況にありました。今年に入り、第一四半期、第二四半期には回復基調に転じましたが、第三四半期に入ると再び需要が減速し、需給の調整局面に入ったようです。ただ当社では、

日本企業から見た台湾

米オーリン社とのクロスライセンスによる特許製品である半導体リードフレーム用の特殊合金の販売が、安定的な収益の柱となっています。

上海拠点の設立・運営を台湾から支援

上海日鋳の設立に際しては、台湾日本鋳業からも立ち上げ支援を行いました。そもそも上海日鋳を設立した背景には、ここ数年、急速に進展している台湾企業の中国への生産拠点シフトがあります。当社の顧客である多くの台湾の電機・電子メーカーも生産拠点を上海周辺地域にシフトしたため、台湾からでは上海周辺地域の顧客への対応が充分に行えなくなりました。そこで当社からの提案を日本本社で具体化させ、上海日鋳を設立する運びとなりました。

このような経緯で上海日鋳を設立しましたので、台湾日本鋳業は上海日鋳の立ち上げを支援した他、資本金の30%を出資（残り70%は日鋳金属の子会社である日鋳商事が出資）し、また当社の台湾人スタッフを上海日鋳の副総経理として現地に出向させています。この台湾人副総経理は中国語及び日本語が堪能な上、当社での業務経験を通じ、日本企業の考え方にも馴染んでおり、日本人駐在員と中国の現地スタッフとの間の貴重なパイプ役を果たしています。またとりわけ中国に進出した台湾系企業向けの営業



高機能コネクタ用 銅合金



圧延銅箔（18 μ）

において大いに力を発揮しています。現在、多くの日本企業が中国へ進出していますが、台湾というリソースをいかに活用するかで中国ビジネスへの展開が大きく変わるのではないのでしょうか？

中国に進出した台湾系企業の開発・決裁機能は依然として台湾に

昨今、台湾企業の中国への生産拠点シフトが急ピッチに進み、日本企業と台湾企業のビジネスの舞台も中国に移りつつあるように見えますが、日本企業にとって台湾拠点の重要性は依然として変わっていません。というのも、台湾企業は生産拠点を中国にシフトしているものの、多くの場合、開発・決裁機能は台湾本社に残しているからです。従って、日本企業が中国に進出した台湾系企業とのビジネスを行う場合、台湾本社とのコミュニケーションが不可欠であり、台湾拠点の役割は非常に重要になってきます。

また台湾国内生産に関しても、高付加価値製品に特化していくことにより、台湾は今後も競争力を維持することが可能ではないのでしょうか。当社でも、かつては台湾において汎用品分野を多く取り扱っていましたが、現在では半導体リードフレーム用の特殊銅合金などの高付加価値製品を中心に販売しています。日本企業としては、いかなる機能を台湾に残し、いかなる機能を中国に移転すべきかということ、戦略的に検討すべきでしょう。

- (1) 日鋳金属とジャパンエナジーは今年9月、共同持株会社の新日鋳ホールディングス(株)を設立した。
- (2) トランジスタやICのパッケージの内部配線として使われる薄板の金属のことで、外部配線との橋渡し役を果たす。
- (3) ブラウン管の電極の一部。陰極から発射された電子をビーム状に集束し、陽極で加速して蛍光面を光らせる。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253	
1995年	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2641	5,544	
1996年	6,518	5.67	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808	
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2509	8,411	
1998年	8,565	4.57	2.36	3,294,714	539,677	110,582	104,665	5,917	0.60	1.68	32.22	0.2796	7,738	
1999年	9,030	5.42	8.13	4,185,403	514,127	121,591	110,690	10,901	-4.54	0.18	31.40	0.3076	7,427	
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	732,866	148,321	140,011	8,310	1.81	1.26	32.99	0.2871	7,847	
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,539	684,854	122,866	107,237	15,629	-1.33	-0.01	35.00	0.2775	4,907	
2001年	10月	2,406	-1.58	-7.56	265,134	15,001	11,435	9,710	1,726	-2.90	0.96	34.53	0.2834	3,782
	11月			-6.66	364,268	80,538	10,173	7,945	2,228	-4.97	-1.14	34.47	0.2780	4,318
	12月			-6.46	492,618	34,030	10,269	8,507	1,762	-5.23	-1.69	35.00	0.2648	5,264
2002年	1月	2,369	1.20	12.81	358,092	20,753	9,683	7,352	2,331	-3.62	-1.68	34.98	0.2631	5,737
	2月			-12.01	206,256	38,900	8,043	6,522	1,521	-2.09	1.41	35.11	0.2621	5,748
	3月			1.91	193,270	34,416	11,447	10,160	1,287	-0.42	0.01	35.00	0.2617	6,058
	4月			10.43	173,809	11,623	10,858	9,740	1,118	0.46	0.21	34.72	0.2712	6,259
	5月			3.98	351,201	135,607	11,041	9,435	1,605	0.32	-0.26	34.14	0.2754	5,709
	6月			9.81	205,331	23,831	11,225	9,616	1,609	-1.33	0.10	33.56	0.2815	5,429
	7月			13.38	351,567	56,834	11,142	10,641	502	-1.87	0.41	33.76	0.2817	5,146
	8月			4.77	212,025	54,041	10,892	9,100	1,792	-0.81	-0.28	34.25	0.2903	4,842
	9月			13.87	221,197	12,827	11,278	10,586	692	0.47	-0.74	34.92	0.2867	4,462
	10月			8.60	410,484	145,007	11,499	10,193	1,307	2.14	-1.65	34.76	0.2838	4,272

出所：中華民國經濟部統計処、經濟部投資審查委員會

インフォメーション・コーナー 台湾生活用品商談会2003春

概要

中華民國對外貿易發展協會 (CETRA) は 2003 年 3 月に、大阪 (7 日)、札幌 (10 日)、東京 (12 日) において、日本の商社や量販店等を招き、「台湾生活用品商談会」を開催する。台湾からは家電製品、家具、室内装飾品、DIY 製品、スポーツ・レジャー用品、カー用品等のメーカー約 30 社が参加予定。

日時 / 会場

大阪会場 日時：3月7日(金)9:30 ~ 17:00
場所：ホテルニューオータニ大阪 (鳳凰西・翠鳳の間) / 大阪市中央区城見 1-4-1 (TEL: 06-6941-1111)

札幌会場 日時：3月10日(月)9:30 ~ 16:00
場所：札幌グランドホテル (グランドホール) / 札幌市中央区北一条西 4 丁目 (TEL: 011-261-3311)

東京会場 日時：3月12日(水)9:30 ~ 17:00
場所：ロイヤルパークホテル (ロイヤルホール) / 東京都中央区日本橋蛸殻町 2-1-1 (TEL: 03-3667-1111)

主催

中華民國對外貿易發展協會 (CETRA)

問合せ先

中華民國對外貿易發展協會
TEL: 886-2-2725-5200 FAX: 886-2-2757-6335
Eメール: liting@cetra.org.tw 担当: 嚴麗婷 (内線 514)

台湾貿易センター (中華民國對外貿易發展協會の日本事務所)
大阪事務所 (担当: 劉慧明)
TEL: +81-6-6614-9700 Eメール: hiumingliu@cetra.org.tw

東京事務所 (担当: 陳建坤)
TEL: +81-3-3514-4700 Eメール: jkchen@cetra.org.tw

台湾貿易センターホームページ: <http://www.taiwantrade.co.jp/>

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 001-886-2-2389-2111 / FAX: 001-886-2-2382-0497
担当: 林佩燕 ext. 222 (日本語可) / 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E室

TEL: 001-886-2-2718-7620 / FAX: 001-886-2-2718-7621
担当: 野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 周瓊閣 ext. 19 / 邵朱黎 ext. 21

野村総合研究所
国際本部

〒100-0004 東京都千代田区
大手町 2-2-1 新大手町ビル 5F

TEL: 03-5255-9305 (直通) / FAX: 03-5255-1870
担当: 山田敦子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp

● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。